



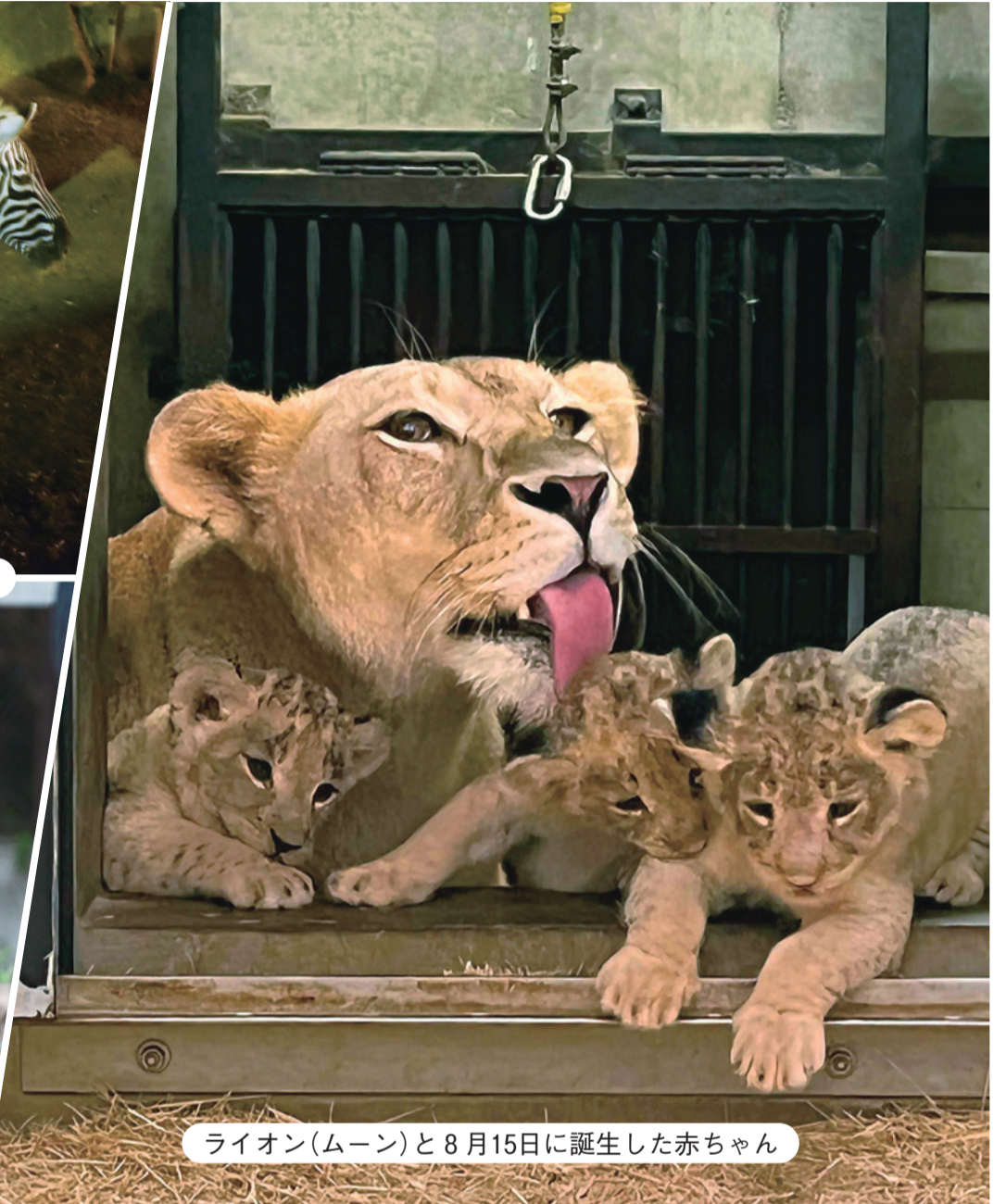
とくしま市議会だより

〈主な内容〉

- 9月定例会の概要……………1
- 一般質問・質問項目…2・3
- 委員会のうごき……………3
- 決議・意見書……………4



3年ぶりに開催された「帰ってきた夜の動物園」



ライオン(ムーン)と8月15日に誕生した赤ちゃん

とくしま動物園北島建設の森

9月定例会

新型コロナウイルス・物価高騰対策に 関連する補正予算など可決

9月定例会は、9月5日から9月20日までの16日間の会期で開かれました。

開会日(9月5日)は、市長から、新型コロナウイルス感染症や物価高騰により影響を受ける家計や事業者を支援するため、キャッシュレス決済時のポイント還元事業に係る補正予算など、33議案が提案されました。

9月8日から10日までの3日間は、各党派10人の議員から、阿波おどり事業やごみ処理施設の整備、アミコビルの再生などについて一般質問が行われ、12日、13日及び14日には各常任委員会を開会し、それぞれ付託された議案などの審査を行いました。

最終日(9月20日)は、各常任委員長から付託議案の審査結果の報告があり、採決の結果、全議案いずれも委員長報告のとおり可決・同意するとともに、この日追加提出された固定資産評価審査委員会委員の選任(1件)、人権擁護委員候補者の推薦(3件)について、同意しました。

また、議員提出議案として「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」と「核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書」が提出され、採決の結果、それぞれ賛成多数で可決し、関係行政庁へ提出することとしました。

続いて、議員提出議案として「一般廃棄物中間処理施設の早期整備に関する決議」が提出され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

なお、今議会に提案された令和3年度徳島市各企業会計決算の認定議案6件及び令和3年度徳島市一般・各特別会計決算の認定議案9件については、それぞれ設置された決算審査特別委員会に付託の上、閉会中の継続審査とすることに決定し、9月定例会を閉会しました。



とくしま植物園

公有財産の跡地利用

【問】市は、少子化の影響による幼児の減少により、市立幼稚園の統廃合や民間移管による施設集約を図っており、本年度末に七つの市立幼稚園の閉園が決まっているが、閉園した幼稚園跡地の活用について、公有財産の活用という観点からどのように進めていくのか。

【答】公共施設の再編などに伴い用途廃止した土地や使用可能な建物については、市の貴重な財産であることから、積極的に有効活用していく方針としており、現在、各部署長で構成される公有財産活用推進会議において検討を進めている。

また、公有財産の価値を最大限引き出すとともに、地域課題の解決や地域住民の利便性向上に資する活用策につなげるためには、民間事業者のノウハウやアイデアを活用した公民連携手法による処分が有効である

新たなドッグランの設置

【問】市は、川内町の小松海岸緑地にドッグランを開設しているが、現在の利用状況と開設以降の課題は。

また、利便性がよく多くの市民が散策などを楽しんでいるとくしま植物園にもドッグランを開設してはどうか。

【答】小松海岸緑地内の

図書館分館の必要性

【問】市は、移動図書館や

9月定例会の質問項目 (発言順)

(代表質問)

- 至誠会 (岡南 均議員)
図書館の分館
- 朋友会 (梯 学議員)
産業育成の取組、公有財産の利活用、眉山公園一帯の魅力アップ
- 日本共産党徳島市議団 (古田 美知代議員)
新町西再開発事業、最大規模で実施した阿波おどり、マリニピアのごみ処理場、コロナ・物価高騰対策、安倍元首相の「国葬」に対する市の認識
- 公明党徳島市議団 (黒下 広宣議員)
企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)のさらなる活用、防災・減災対策、中小企業支援、阿波おどり、性の多様性への理解促進
- 徳島活性会議 (黒田 達哉議員)
一般廃棄物中間処理施設の整備、東工業高校跡地の利活用、阿波おどり
- 誠和会 (井上 武議員)
一般廃棄物中間処理施設の整備、ドッグラン設置

(個人質問)

- 朋友会 (春田 洋議員)
新型コロナウイルス感染症拡大対策、最低賃金改正、本市ごみ処理施設の問題
- 日本共産党徳島市議団 (渡邊 亜由美議員)
アミコビルの再生
- 公明党徳島市議団 (岸本 和代議員)
投票率向上のための取組、視覚・聴覚障がい者への支援事業、SDGs 未来都市にふさわしいトイレ
- 無所属 (増田 秀司議員)
阿波おどり、2学期からの学校給食1品減

定住自立圏構想に基づく相互利用により、図書館の利

用促進に取り組んでいるが、地域の郷土史料を将来に残す上で大きな存在となる図書館分館の必要性をどのように認識しているのか。

また、市内の中学校図書室を分館と位置づけ、地域に開放してはどうか。

【答】図書館分館については、利用者の増だけでなく、学習の機会を提供する施設であり、利用者の知識や教養を育む場所としての必要性は認識しているが、施設整備費に加えて、管理運営費なども必要となることから、設置の課題について検討していきたい。

市内の中学校図書室の地域開放については、地域の社会教育活動や文化活動が推進される利点があるが、図書室の運営について開館日や開館時間、生徒の安全確保の方法などを検討する必要性に加えて、図書館システムの導入や人員配置による経費負担などの課題もあるため、課題解消に向け

ごみ処理施設の広域整備

【問】ごみ処理施設の広域協議から先日、松茂町が脱退し、残る4市町からも、本市から提示した課題に対して明確な回答がなかったようであるが、本市はどのように認識しているのか。

また、松茂町以外にも広域協議から脱退する自治体が出てくる可能性はあるのか。

【答】本市が提示した課題のうち、次の建設場所を徳島市以外とするという課題に対しては、検討すると回答した市町についても、同じ枠組みであれば検討するという条件付きの回答であった。

この回答では、次の建設場所が徳島市以外になる保証はなく、いずれの市町からも次の場所を引き受けるという覚悟が全く感じられないことから、市民の理解



選挙出前講座 (徳島市立高校)

投票率向上のための取り組み

【問】今年7月に行われた参院選の徳島県の投票率は、前回の参院選に続き全国最下位であることから、一人でも多くの有権者が投票所に足を運ぶよう取り組みを強化するべきだと考えるが、市における主権者教育(※用語解説)の取り組みは。

また、若い世代の投票率向上に向けた取り組みは。

【答】主権者教育の取り組みは、

徳島都市開発株式会社への情報公開の促進

【問】市は、アミコビル再建のため徳島都市開発株式会社(20億円の貸付け)を行っているが、同社は民間との契約金額など収入や支出の詳細な金額を明らかにしていない。

そのため、市は経営改善に向けた取組を促すために

も、同社に対して積極的な情報公開に取り組むよう指導するべきではないか。

【答】市は、これまで地方自治法に基づき、同社の毎期の決算報告や事業計画の内容に加え、同社を対象とする市の第三セクター(※用語解説)等経営健全化方針と併せて同社の長期収支計画を議会に示してきた。

一方、同社の経営情報については、契約上公開できないものがあるほか、公開することで取引先など利害関係者の正当な利益を害する恐れがある場合や事業活動に支障が生じる場合があるため、慎重かつ適切に判断する必要があると聞いている。

市としては、こうした点に十分留意しながら、今後同社に対して一層の取り組みに努めるよう促したい。

※用語解説

【公募型プロポーザル方式】複数の事業者から企画提案内容を審査し、企画内容や業務遂行能力が最も優れた者を契約者として選定する方式のこと。

【主権者教育】国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え判断し、行動していく主権者を育成すること。

【第三セクター】地方公共団体が出資または出えんを行っている一般社団法人および一般財団法人(公益社団法人および公益法人を含む)ならびに会社法人のこと。

市の施設でのクラスター発生に対する対応

【問】新型コロナウイルス感染症の第7波が続く中、市民病院や保育施設なども利用者や職員の間で感染が拡大したが、市は、各現場の人員不足に対して事業継続計画で想定された対応ができたのか。

また、長時間勤務などで逼迫している人的体制に対してどのような対策を行ったのか。

【答】市民病院では、事業継続計画に職員の出勤状況により通常医療の提供を制限することを明記しており、クラスターの発生直後から院長を責任者とする対策本部を立ち上げ、感染状況に応じて、救急患者などの受入れ制限や緊急性の低い予定手術の延期を行ってきた。また、保育施設では、社会機能を維持するため、原則開所しているが、陽性者が登所していた場合はクラス単位で閉所し、同居の家族を含め発熱などの症状が見られる場合には登所の自粛を求めるなどの対策を行った。



令和5年度から変更される徳島市立高校の制服（正装と夏服）

その結果、業務継続計画の優先度が高い市立保育所や認定こども園では業務が継続できなくなる事態に陥ることはなかった。

長時間勤務への対策については、部局内での職員の臨時的な事務従事の命令や他部局からの協力による職員の兼務など、状況に応じた応援体制の強化に努めている。

選択制ジェンダーレス制服

【問】心と体の性が一致していないなどの事情を抱える生徒にとって、上着がセーラー服のままでスラックスを選択できたとしても、根本的な解決にはならず、機能面も含め様々な理由で気軽に選択可能な男女共通の制服を選択できるように検討すべきだと思いが、市内の学校の現状と市の見解は。

【答】市立中学校の制服については、以前から、性別などにかかわらずスカートやズボンを選択できるようにしており、入学説明会においても選択可能である

ことを周知している。

また、徳島市立高校では、令和5年度から、上着が男女共通のブレザーで、性別などにかかわらずスカートやズボンを選択できるように変更予定である。

市としては、多様な選択肢を用意する観点から、制服の見直しや選択制制服の導入に取り組んでいる自治体もあることから、引き続き、生徒一人一人の心に寄り添ったきめ細かな対応を行うとともに、他の自治体の事例などを参考にし、多様な選択肢について研究を続けていきたい。

最大規模で実施した阿波おどり

【問】今年の阿波おどりは、阿波おどり未来へつなぐ実行委員会において事務局である市が提示した規模を縮小した案ではなく最大規模で実施されることに決まったが、なぜ市は異議を唱えなかったのか。

また、市は最大規模で実施したことについて、どのように考えているのか。

【答】今年の阿波おどりの開催規模については、7月26日の実行委員会において、規模縮小案を事務局が提案したところ、一般連の踊る機会が十分確保できないことや、会場エリアが半減することで逆に踊り手や来場者が密集することを懸念する意見が数多く寄せられた。これらの意見を踏まえて、慎重に再検討した結果、7月30日に実行委員会において、今年度の事業計画の中で最大規模であるモデル案の開催が決定された。今年度の阿波おどりについては、次世代を担う大学生

や高校生などの若い世代が参画した実行委員会主催により開催され、市としても改めて阿波おどりのすばらしさを実感するとともに、市の伝統文化であり、観光コンテンツである阿波おどりを未来につなぐための第一歩になったと認識している。

2学期からの学校給食一品減

【問】学校給食は、栄養バランスが取れるように工夫されており、成長期にある児童・生徒にとっては健康保持と体の成長に重要な役割を果たすものであるが、なぜ新学期から給食の品数を減らす必要があったのか。

また、品数を減らす以外にどのような対応策を検討したのか。

【答】給食の品数を減らした経緯については、2学期を迎えるに当たり、学校給食調理員に新型コロナウイルスの陽性者や濃厚接触者が発生し、長期間不在となることにより安定的な給食の提供に支障が生じる恐れがあったため、9月1日から16日までの期間を限定して暫定的に献立の変更による対応を行った。なお、暫定期間経過後には、1食の栄養価を考慮した上で、デザートなどを献立に入れる予定である。今回の対応策以外の検討については、弁当持参を依頼する選択肢もあったが、それに伴う保護者負担や衛生面を考慮した上で、市内全ての児童・生徒が安定的に昼食を取ることができ体制を最優先にしたものである。

委員会のうごき



沖洲幼稚園運動会

総務委員会

▼8月30日 「徳島市SDGs未来都市計画(案)について」報告を受けた。

▼9月12日・9月14日 議案第65号「令和4年度徳島市一般会計補正予算(第3号)」中、当委員会関係部分をはじめ、付託された6議案は、いずれも全会一致で原案を可決すべきものと決定した。

また、請願第2号「女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書」採択を求める請願は、賛成多数で採択すべきものと決定し、請願第3号「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出を求める請願」は、採決の結果、可否同数となったため委員長の裁決権を行使し、採択すべきものと決定した。

なお、当委員会委員有志により、議員提出議案第7号「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」及び議員提出議案第8号「核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書」を別途議長あて提出した。

建設委員会

▼9月1日 「両国本町の道路照明灯の不法占用について」報告を受けた。

▼9月13日 議案第65号「令和4年度徳島市一般会計補正予算(第3号)」中、当委員会関係部分をはじめ、付託された7議案は、いずれも全会一致で原案を可決・同意すべきものと決定した。

決算審査特別委員会

令和3年度徳島市各企業会計決算及び令和3年度徳島市一般会計・各特別会計決算の認定議案については、それぞれ設置された決算審査特別委員会に付託され、閉会中に継続して審査することになりました。

文教厚生委員会

▼8月31日 「一般廃棄物中間処理施設の整備について」報告を受けた。

▼9月13日 議案第65号「令和4年度徳島市一般会計補正予算(第3号)」中、当委員会関係部分をはじめ、付託された4議案は、いずれも全会一致で原案を可決すべきものと決定した。

企業会計

委員長 井上 武
副委員長 岸本 和代
委員 齋藤 智彦
岡 孝治
本田 泰広
森本 聖子
船越 智子
須見 矩明

産業交通委員会

▼9月12日・9月14日 付託された5議案のうち、議案第75号「阿波おどり会館条例の一部を改正する条例を定めることについて」は、賛成多数で原案を可決すべきものと決定し、他の4議

一般会計・各特別会計

委員長 岸本 和代
副委員長 佐々木昌也
委員 藤田真由美
中西 裕一
古田美知代
春田 洋
梯 学
美馬 秀夫

同意した人事案件

▼固定資産評価審査委員会委員
伊勢 政喜
▼人権擁護委員候補者
小林 和夫
伊勢 雅美
井原 恭子

公職選挙法により、議員は年賀状などの挨拶状を出すことは禁止されています。

徳島市議会



全国選抜車椅子ソフトボール大会
(イオンモール徳島 第二駐車場)

9月定例会で可決した決議・意見書

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

1979年、国連はあらゆる分野において女性に対する差別を撤廃し、女性に対して男性と平等の権利を保障するための「女性差別撤廃条約」を採択し、我が国は1985年に同条約を批准した。また、1999年には、「女性差別撤廃条約選択議定書」が採択された。この選択議定書は、条約で保障されている権利が侵害された場合、国内での救済措置を尽くした後に、個人等が女性差別撤廃委員会に通報し救済を求めることができる。するとともに、条約に定める権利の重大な侵害があるという信頼できる情報を得た場合に、同委員会が当該国の協力の下で調査し、調査結果を意見・勧告とともに当該国に送付する手続を定めている。

この選択議定書は、条約締約国にとって女性の人権侵害救済と人権保障をより強化することができるものであり、2021年時点で条約締約国189か国のうち114か国が批准しているが、我が国はいまだに批准していない。政府の第5次男女共同参画基本計画においては、我が国のジェンダー・ギャップ指数が153か国中121位となっていること、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、配偶者等からの暴力や性暴力の増加・深刻化の懸念が示され、所得への影響等が顕在化したとの認識が示される。選択議定書の批准は、このような現状を変える重要な第一歩である。また同基本計画には、「選択議定書について「早期締結について真剣に検討を進める」とも明記されている。よって、国においては、男女共同参画社会の実現に向けて、我が国の司法制度や立法政策との関連課題を早急に解決し、選択議定書を速やかに批准するよう強く求める。

核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年目を迎える2017年7月7日、核兵器禁止条約が採択された。同条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪しており、歴史上初めて違法なものと明文化している。また、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇に至るまで、核兵器に関するあらゆる活動を禁止しているだけでなく、核保有国に対し条約への調印に向けた道を規定して核兵器完全廃絶への枠組みを示し、被爆者や核実験被害者への援助責任についても明記するなど、被爆国や核実験被害国の国民の切望に応えるものとなっている。

このように、核兵器禁止条約は、被爆者のみならず私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる歴史的かつ画期的なものである。

現在、同条約の調印国は86か国、批准国は66か国に上り、本年6月には第1回締約国会議がウイーンで開催されるなど、国際政治においても核兵器廃絶に向けた前向きな動きが見られている。こうした中、ロシアによるウクライナへの軍事侵略が勃発し、プーチン大統領は戦略的核抑止部隊に「特別警戒」命令を出しており、核兵器が使用される危険が生じている。核兵器の非人道的性が叫ばれている中でこのような命令は、核兵器廃絶に向けた努力と気運を踏みにじるものであり、断じて許されるものではない。また、徳島市は1985年に「非核平和都市宣言」を表明しており、その後採択された核兵器禁止条約に調印・批准することは、多くの市民の願いでもある。

一般廃棄物中間処理施設の早期整備に関する決議

一般廃棄物中間処理施設は、市民生活を維持する上で不可欠な施設であるが、本市の施設は老朽化が著しく、年間4億円を超える恒常的な維持補修費が必要となっている状況である。本市は平成24年から周辺6市町村と共に、一般廃棄物中間処理施設の広域整備に取り組み始めたが、平成27年11月、佐那河内村での広域整備が中止となったことから、本市単独での整備方針となった。

その後、周辺5市町から要望を受け、再び広域整備に方針を変更し、平成28年11月に建設候補地として飯谷町を選定したが、土砂災害の危険があることが判明し中止となった。

そのため、本市は令和3年5月に、飯谷町に代わる建設予定地として、マリニピア沖洲にある北部浄化センターの未利用敷地を選定するとともに、徳島県マリニピア沖洲産業団地協議会をはじめ、地元住民の方々に対し施設整備への理解醸成に取り組んでいた。その矢先に、松茂町が広域協議からの脱退を表明し、さらには負担の公平性の観点から本市が他市町に求めていた、マリニピア沖洲の次の施設を徳島市以外に整備するという対応について同意が得られなかったことから、広域協議が不安定な状況となった。

市の事務執行に対する市議会議員の関与に関する調査特別委員会

8月4日、10月12日に委員会を開会し、証人の出頭請求などを決定した。8月4日には、須見矩明氏を、10月12日には、加戸悟氏を証人喚問した。また、8月4日には、山本武生氏を11月7日午後1時30分に証人として出頭を求めると証言を求め事項について決定した。

「須見矩明氏に証言を求めた事項」

令和元年6月に行った、市立保育所再編計画策定過程における市外事業者参入に対する申入れについて

「加戸悟氏に証言を求めた事項」

平成30年7月及び8月に行った、市税滞納処分に対するやり取りについて

「山本武生氏に証言を求めた事項」

- 1 平成30年4月に行った、認定こども園の設置地区に対する申入れについて
- 2 平成30年5月に行った、認定こども園の立入り調査に対する申入れについて
- 3 平成31年1月から令和元年11月に行った、認可外保育所の認可時期及び第2期子ども・子育て支援事業計画策定過程における施設選定に対する要望について
- 4 令和元年9月に行った、第2期子ども・子育て支援事業計画策定過程における新規参入に対する要望について
- 5 令和元年8月から令和2年4月に行った、介護事業者に対する介護報酬返還請求における関与について
- 6 令和元年10月及び令和2年3月に行った、認定こども園に係る道路整備及び建設場所変更に対する関与について

議会日誌 (令和4年4月～令和4年9月)

4月	11日	第5回市の事務執行に対する市議会議員の関与に関する調査特別委員会	5月	30日	令和4年第2回定例会(6月議会): 会期5月30日～6月16日	7月	29日	第42回全日本バレーボール小学生大会徳島県代表チームが表敬訪問	
	13日	市議会だより編集委員会		6月	3日		徳島県市町村振興協会令和4年度第2回理事会	2日	第40回全国ホープズ卓球大会小学生女子団体戦が表敬訪問
	15日	第164回徳島県市議会議長会定期総会(阿波市)			29日		第7回市の事務執行に対する市議会議員の関与に関する調査特別委員会	4日	第9回市の事務執行に対する市議会議員の関与に関する調査特別委員会
	27日	第6回市の事務執行に対する市議会議員の関与に関する調査特別委員会			30日		総務委員会(管内視察: ワークスタッフ陸上競技場)	5日	観光姉妹都市仙台市を親善視察(5日～6日)
28日	議会運営委員会、建設委員会	7月	4日		全国市議会議長会第233回部会長会議(東京都)	9日	第31回全日本ドッジボール選手権全国大会徳島県代表が表敬訪問		
5月	11日		四国市議会議長会支部長会、第84回定期総会(徳島市)	5日	全国市議会議長会第228回理事会(東京都)	11日	観光姉妹都市仙台市親善訪問団が表敬訪問(11日～13日)		
	14日		観光姉妹都市仙台市を親善視察(14日～15日)	6日	文教厚生委員会(管内視察: ごみ処理施設建設予定地)	19日	第52回全国中学校バスケットボール大会徳島県代表が表敬訪問		
	16日		全国自治体病院経営都市議会議長会第78回理事会、第50回定期総会(東京都)	8日	産業交通委員会(管内視察: 徳島市産業支援交流センター)	22日	モンゴル国ウランバートル市議会が表敬訪問		
	17日	議会運営委員会、会長幹事長会	8月	11日	建設委員会(管内視察: 一宮配水場内緊急取水口)	26日	議会運営委員会		
18日	防災対策特別委員会	13日		市議会だより編集委員会	29日	防災対策特別委員会			
19日	まちづくり対策特別委員会	14日		第8回市の事務執行に対する市議会議員の関与に関する調査特別委員会	30日	総務委員会			
23日	総務委員会	15日		子育て・健康長寿特別委員会(管内視察: 八万南ひまわり認定こども園)	31日	文教厚生委員会			
9月	24日	産業交通委員会	9月	19日	まちづくり対策特別委員会(管内視察: 新町西地区市街地再開発事業)	1日	建設委員会		
	25日	建設委員会		21日	防災対策特別委員会(管内視察: 津波避難施設(旭野北・旭野南))	5日	令和4年第3回定例会(9月議会): 会期5日～20日		
	26日	文教厚生委員会		25日	まちづくり対策特別委員会	20日	会長幹事長会		
				26日	建設委員会	27日	安倍元首相国葬(東京都)		
				28日	全国高等学校総合体育大会総合開会式(アスティとくしま)				



新町バンビノ(全日本バレーボール小学生大会)



川内北 JVC(全日本バレーボール小学生大会)



城東クラブ(全国ホープズ卓球大会)



ローラースケートフィギュア日本代表

※写真撮影用にマスクを外しています